

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530580

研究課題名(和文) 企業価値の評価と創造の日欧比較 - 日英仏独の企業を対象として -

研究課題名(英文) The comparative study of Japanese companies and European companies about evaluation and creation of a firm value -Among a company of Japanese-to-English French Germany-

研究代表者

青淵 正幸 (AOBUCHI, Masayuki)

立教大学・ビジネスデザイン研究科・准教授

研究者番号：00290130

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：我々の課題は、企業価値評価に関する諸問題の整理および企業価値の評価と創造に関する日欧比較である。まずは日本企業と欧州企業の収益性の違いに着目した。日本企業の収益性は欧州企業の収益性に比べて劣っており、収益構造の相違に基づくものではないかと推察した。また、欧州企業の評価には、地域という概念が必要であることが示された。

以上を踏まえ、我々は英仏独3カ国で経営者等にヒアリングを行った。その結果、欧州企業の経営者は、収益構造は普通と感じていること、日本企業の収益性が低いことの原因は思い当たらないこと、上場企業は株主重視の経営を、未上場企業は地域との共生を第一に考えていることを確認した。

研究成果の概要(英文)：Our problem is Japanese and European comparisons about the rearranging of the problems about the firm value evaluation and an evaluation and the creation of the corporate value. At first we saw difference between Japanese company and profitability of the European company. The profitability of the Japanese company is inferior to the profitability of the European company. We guessed that it was because earnings structures were different. In addition, it was shown in the evaluation of the European company that a local concept was necessary.

Based on the above, we heard it to managers in Britain and France Germany. As a result, the manager of the European company felt that the earnings structure was common. They did not think of the reason why had low profitability of the Japanese company. We confirmed the manager of the listed company thinking about management of the shareholder serious consideration and that the manager of non-listed company thought about an area to the first.

研究分野：経営分析

キーワード：企業価値評価 日欧比較 収益構造 地域共生

1. 研究開始当初の背景

T.Copeland によって 1990 年に “Valuation” が刊行されて以降、学界や実務界では企業価値重視の経営への関心が高まり、企業価値をテーマとした研究が盛んに行われるようになった。その範囲は財務論にとどまらず、経営戦略やマーケティングを対象とした研究領域でも行われている。会計学の分野では須田 (2001) 『財務会計の機能』や八重倉 (2000) 『業績指標と株価：キャッシュ・フロー、EVA、および Ohlson モデル』等の研究によって実証会計学が学問領域として確立され、わが国企業を対象とした企業価値評価の研究の蓄積が進行中である。とりわけ、青木 (1997) 『企業財務の日米比較』は企業価値の国際比較をテーマとした初の本格的な研究であり、加井 (2000) 『配当規制の日米比較 - 企業価値最大化の観点からの分析』や濱田 (2003) 『企業価値経営と業績評価指標：EVA は利益より優れた業績指標といえるか？日米企業比較(1)』などが続いている。企業価値は将来の価値であるから不確実性を伴うため、影響要因は数多くある。特に環境が異なる国際比較となるとその要因はさらに増す。企業価値の国際比較を行う研究の多くは日米企業が対象であり、欧州を対象としたものは CSR と企業価値の関係を説いた研究が散見される程度である。

また、近年では会計基準の IFRS へのコンバージェンスが会計学の中心的なテーマとなっている。わが国では 2011 年 3 月決算において日本電波工業が初めて IFRS 基準の財務諸表を公表して話題となった。上場企業による包括利益の開示も始まり、自主的に同基準による財務諸表を開示する企業も増えるだろう。IFRS を主導する欧州企業の企業価値とわが国の企業価値を比較する研究の環境が整いつつあることはいままでの間もなく、今後同分野の研究が蓄積されていくものと思われる。ただ、財務データに共通性が生まれるからといって、企業価値評価に日本あるいは米国企業の分析と同じ手法、同じモデルが利用できるとは限らない。言うまでもなく日本、米国、欧州において企業を取り巻く環境や企業観は異なる。例えば「企業は誰のものか」という問いかけに対し、米国では多くが株主の共有財産と回答するだろう。彼らは貯蓄を株式に投資してその企業もたらす利益の分配を目指しており、企業価値の向上こそが企業の使命と考えている。その環境下では、経営者は如何に株主価値の向上を図るかを検討し、企業価値評価の基準となるキャッシュ・フローの獲得が見込めない場合は、躊躇なく当該事業の切り離しを実行する。翻って日本や欧州はどうであろうか。日本に至っては行きすぎた株主価値重視の経営が企業の舵取りを狂わせたり、あるいは株主を重視するあまりに従業員や地域社会とのコミュニケーションの欠乏がリスクとなっている場合がある。その傾向は欧州にも見られる。

コミュニティあるいはコミュニティを単位として生産活動を行ってきた欧州にとって、企業は株主のものであると同時に社会の共有財産であるとの認識が高い。つまり、企業観は日本に近いものを有していると考えられる。

企業価値評価をテーマとした実証研究の多くは、理論モデルを実証分析に当てはめるため、説明力を高められる説明変数を常に模索している。本研究の目的は、米国を中心とした企業価値評価モデルを理論的に再検討し、欧州での適用を視野に入れ、欧州企業の企業価値を測定するとともに、日本企業のそれとの比較を行うものである。加えて欧州企業における企業価値創造についての研究を通して、企業価値を構成する因子の発見も目的としている。

2. 研究の目的

本研究の課題は 6 つある。

第 1 の課題は、企業価値に関する研究の蓄積を整理し分類することである。T.Copeland 以降、企業価値評価の研究の蓄積が進んでおり、評価の問題点も多数浮き彫りになっている。その問題点は、評価方法固有のものであるか、それともサンプル群（企業群）に帰属するかなど、多岐にわたる。数多くある企業価値の先行研究を整理し、企業価値測定上の問題点を掌握する。

第 2 の課題は、そもそも企業価値とは何かという問いかけに対する答えを用意することにある。企業価値とは何かという概念規定は企業経営の根源をなすものであるが、それは当該企業の置かれた社会環境によって異なることは想像に難くない。これまで、わが国における欧州企業の企業価値に関する研究が僅少である背景には、欧州各国における企業価値の概念が明確にされていないことに起因するのではないかと考えられる。北欧の酸性雨問題が 1970 年代に浮上して以降、欧州では自然環境や自然との共生は欠かせないテーマである。たとえ企業が多くの利益を計上したとしても、自然を犠牲にして生み出されたものであれば、評価はされない。本研究では、欧州の企業観についての研究に積極的に取り組み、企業価値測定の礎を築くことを課題とする。

第 3 の課題は、欧州企業における利益調整行動の確認である。利益調整行動は 1990 年代後半から 2000 年代初めに米国を中心に行われた分野であり、研究の蓄積が進んでいるが、米国企業を中心とした研究であることは否めない。欧州における企業の利益調整行動の実態について掌握することは、直接および間接的な成果をもたらすことになる。直接的な成果は、欧州の利益調整行動に関する研究をわが国に蓄積することにある。間接的な成果は、企業価値の測定結果を頑健なものにすることである。会計情報をもとにして企業価値を評価する場合、会計情報が意図的

に操作されていれば、結果として導かれる企業価値は正しいものではないことになるからである(関『2009『利益調整と企業価値』)。

第4の課題は、欧州企業における企業価値創造の動向を調査することにある。企業は社会のニーズに応えるため、常に新陳代謝を模索しなければならない。新陳代謝の方向性は当該企業が描く中長期戦略に表れるだろう。KaplanとNortonが提唱したバランス・スコアカード(BSC)を採用する欧州企業の分析や、欧州での現地調査(ヒアリング)は、文献では把握が難しい企業価値評価の重要な因子を我々に提供するものとして期待される。

第5の課題は、欧州企業の企業価値評価にある。米国で研究が進んだ企業価値評価モデルは、米国内企業への分析には適したものであろう。それを欧州企業向けにアレンジする取り組みである。どのような因子を加えれば欧州企業の価値評価の精度を向上させることができるかが検討課題である。これには財務データといった定量データではなく定性データの活用も求められる。いずれにしても、欧州企業を対象とした研究成果の蓄積がわが国では僅少であることに違いはなく、試行錯誤を繰り返して一定の解釈を導き出すことが求められる。

第6の課題は、日欧企業における企業価値の比較である。本研究の中心かつ最終的な課題である。日本および欧州企業の企業価値評価(実証分析)終了後の解釈と含意の提示が必要である。日欧企業を比較する際のサンプルデータの取得と加工の問題点、モデル構築上の問題点と解決方法、結果の解釈についての検討を試みる。さらには、企業価値の日米比較研究の第一人者であり、研究分担者の青木を中心に、日欧比較と日米比較の相違についての言及も試みたい。

本研究の特色は、企業価値評価における問題点を文献により整理するとともに、欧州における企業観を取り入れて企業価値の測定を試みることにある。企業風土や文化が類似しているとも言われる欧州企業の企業価値と日本企業のそれとの比較を通して、企業財務の日欧比較研究に1つの風穴を開けるといふ役割を担うものである。

1990年代後半以降、わが国には米国発の様々な概念や分析手法が企業に導入された。株主価値重視の経営やEVA、DCFといったものがその代表である。研究対象を日米から日欧に移すことで、本来わが国企業が念頭に置くべきであった、わが国企業としての企業価値のあるべき姿が浮き彫りとなることが期待される。本研究はそれに取り組む先駆的な研究である。

わが国にIFRSが正式に導入されると、欧州企業への注目度は増すことになろう。本研究の意義は、後に続く研究者に対して1つの方向性を示すものになる。

3. 研究の方法

本研究では、補助期間中において文献による理論研究、企業価値評価モデルの検討、日欧企業の財務データや証券データを用いた実証分析、解釈および比較、日欧企業へのヒアリングを行った。

平成24年度は主として文献研究を実施した。前述の通り、わが国では欧州企業の企業価値を対象とした研究は僅少であり、図書館やオンラインデータベースを活用して欧州(主として英仏独)の論文等を収集した。まずは欧州企業における企業価値の概念を明確にする必要があり、文献の読破と体系づけた整理を行った。具体的には、研究の進捗状況を毎月の研究会で報告するとともに、ゲストスピーカーを招聘して欧州企業の企業観についての理解を深めた。これらの研究を通じて、欧州企業を観察する際の目を養うことができた。また、日経NEEDS-Financial QUESTとCompustat Globalを用いて日欧企業の財務データベースを作成し、次年度に訪問する欧州企業の候補の選定を行った。

平成25年度は前年度の理論研究や先行研究等を踏まえ、欧州企業のヒアリング調査を実施した。訪問期間は10日間であり、イギリスのLondonとRochdale、フランスのParis、ドイツのFrankfurtとIngelheimの3カ国5都市を訪問し、大小5社と証券取引所(Frankfurt)にてヒアリングを行った。

帰国後は、前年度に作成したデータベースを用いて企業価値評価の実証分析を開始した。欧州企業の評価にDCFや残余利益モデルがそのまま利用可能であるか否かの検討および分析モデルの精緻化のために加えなければならない要素(変数)は何であるかなど、試行錯誤的な研究や頑健性の研究を行った。

平成26年度は、過去2年の分析結果の公表を行う年度として位置づけられた年度であった。具体的には、平成24年度より執筆を始めた論文の完成、学会報告、研究成果の書籍化に向けての取り組みを進めた。

研究内容と作業、分担は以下に示す通りであった。

企業価値の概念についての検討。特に欧州企業にとっての企業価値とは何かの把握。企業価値測定上の問題点の解明と実証分析。利益調整行動の実態調査。

企業価値創造に必要とされる企業の取り組みの確認。

(1) 青淵正幸(研究代表者)(~)

青淵の主たる研究対象は企業価値の創造にあった。青淵は永年にわたって青木とともに企業価値評価の研究を行う一方、中堅・中小企業における企業価値創造を研究テーマとしており、平成21年度にはフランスのパリやリヨン、アヌシーでヒアリング調査を行っている。本研究では欧州企業における企業価値創造について、主として財務分析の視点からその特性についての研究を進めた。また、

研究代表者として、研究の全体的な統括、文献検索、理論構築、データベースの作成、研究分担者との研究会の実施、他大学研究者との意見交換、学会発表に向けての内容協議等を担当した。

(2)青木茂男(研究分担者)()

青木の主たる研究対象は企業価値の評価であった。青木は約20年にわたって企業財務の日米比較を研究テーマとしており、分析モデルを用いて日米の違いを明らかにしてきた。その知識と経験をもとに、本研究では欧州企業の価値測定に取り組んだ。具体的にはDCF法や残余利益法による企業価値の測定、株価との関連性を検討した。

(3)中嶋教夫(研究分担者)()

中嶋の主たる研究対象は企業価値の創造であった。中嶋はこれまでにBSCの研究を長期にわたって行っており、2001年にはダイムラー・クライスラー(ドイツ)におけるBSCの事例研究を発表している。中嶋の位置づけはその延長にあり、欧州企業の中でBSCを活用して企業価値の創造に繋げている企業の調査を中心に研究を行った。中嶋は日本企業でのフィールド研究を実施しており、欧州企業に対してもヒアリングを行って、BSCを導入している企業の価値創造についての研究を進めた。

(4)清松敏雄(研究分担者)()

清松の主たる研究対象は企業価値の評価であった。清松はこれまでに企業の利益調整行動に関する理論研究、実証分析を行っている。一般に企業価値評価には主として会計情報が用いられるが、その会計情報に経営者の裁量が多く含まれている場合は、評価結果の解釈が困難となる。清松の役割は、欧州企業における利益調整行動の実態を明らかにし、企業価値評価の解釈に有益な視座を発見することにあった。

4. 研究成果

(1)平成24年度の研究成果

平成24年度は研究初年度であり、基礎的な研究を行う年度として位置づけられた。当年度の目標は、企業価値の測定に関する諸問題の整理、欧州企業における企業観の整理、欧州企業における利益調整行動の確認、の3点にあった。

研究代表者の青淵は、企業価値の測定に関する諸問題の整理として、わが国の在庫戦略と企業価値の関係について研究した。わが国では在庫を持たない戦略の企業が多いが、有事には物流が停止し、企業活動が停止して業績に影響する。東日本大震災の前後で比較した結果、わが国の製造業では在庫が増加し、営業キャッシュ・フローが減少する傾向にあった。ただ、統計上の問題が残され、欧州企業を評価する際には検討を要することを確

認した。

研究分担者の青木は、企業価値評価に関する既存研究の洗い出しに加え、日米欧の製造業における財務特性の比較を行った。その結果、日本企業は収益性が低いこと、内部留保が厚く自己資本比率が高いこと、設備投資意欲が低いことなどの特性を明らかにした。

研究分担者の中嶋は、フランス企業の評価に先立ち、国外企業がフランスに進出する際の要点、国外企業が国内企業を買収する際のポイントを明らかにした上で、フランスの企業を評価する際には単純に数式を用いた企業価値評価ではなく、カントリーリスクやコミュニケーションの存在を如何に勘案するかが重要であることを指摘した。

研究分担者の清松は、利益調整行動に関する比較を行った。研究対象の欧州3カ国にはそれぞれ証券取引所が存在するが、清松は主としてロンドン市場におけるIPO時の利益調整行動に焦点をあてている。ロンドン市場のIPOおよび利益調整行動を研究する準備として、わが国のジャスダック証券取引所へ新規に上場した企業の報告利益管理の要因を分析した。その結果、わが国では創業者や役員等の持ち株比率と裁量的発生高には有意な関係がなく、経常増益という黙示的な要因が裁量行動に関係していることを明らかにした。

(2)平成25年度の研究成果

平成25年度の研究目的は、平成24年度に実施した日欧企業における経営指標、財務構造、資金調達構造、マネジメントシステムの相違に関する研究について、その実態を確認することにあった。その目的を達成するため、平成25年8月13日~8月22日にかけて、イギリス、フランス、ドイツの3カ国を訪問し、計5社の経営者もしくは会計担当者、CFOに対してヒアリング調査を実施した。

イギリスでは、マンチェスター郊外にある同族経営の中小企業で、ガスタービンなどを製造するDunphy Combustion Ltd.、および南部にあり、米国ニューヨーク証券取引所上場企業の子会社であるDelphi Diesel Systems Ltd.の2社を訪問した。Dunphy Combustion Ltd.の企業価値に関する視点や考え方はわが国の中小企業と類似をしている一方、Delphi Diesel Systems Ltd.は株主価値重視を前面に打ち出す企業であった。

フランスでの企業訪問は、パカンスの関係で実現しなかった。そこで、パリ近郊にあるゴルフ場を訪れ、日本人の支配人と面会し、ヒアリングを実施した。当ゴルフ場にはフランスの著名な企業の経営者が訪れ、支配人と企業や事業について話をしているということである。ヒアリングには日産自動車勤務の役員(日本人)も同席し、間接的ではあるが、フランス企業における企業価値についてのヒアリングを、約2時間にわたって実施した。

ドイツでは、ライン川中流域にある製薬メ

ーカーの Boehringer-Ingelheim、同地域にある個人経営のワイナリー Weingut Matthias Müller GbR、およびフランクフルト証券取引所を訪問し、収益性の構造や企業価値評価、企業価値創造に対する考えについてヒアリングを行った。Boehringer-Ingelheim は連結売上高が 2 兆円超の大規模企業であるが、企業形態は有限会社であり、企業価値創造に関する考え方の基本は地域との共生であった。Weingut Matthias Müller GbR は自然との共生を基本としていた。

以上、欧州での大小の企業、あるいは上場・未上場の企業を訪問し、ヒアリングを行ったことで主として以下のことが確認された。第 1 に、欧州企業の経営者は、企業の規模を問わず概ね自社の収益性は普通であり、同業他社と相違ないと感じていることである。ただし、日本企業の収益性が相対的に低いことについて、その理由は確認できなかった。第 2 に、上場企業は株主重視の経営を、未上場企業は規模を問わず地域との共生を第一義と考えていることであった。

(3)平成 26 年度の研究成果

平成 26 年度は最終年の 3 年目である。平成 24 年度における日欧企業間の財務構造の相違の確認、平成 25 年度における欧州 3 カ国での企業へのヒアリング調査の結果を受け、成果のとりまとめと、新たな研究の視点に関する研究を行った。欧州での視察とヒアリングにより、企業価値評価の日欧比較において考慮すべき項目として、税制の相違（税効果会計）企業の公開買付、同族企業経営、財務会計と管理会計の関連（財管一致）の 4 点を取り上げ、研究を進めた。

税効果会計と企業価値の関係では、繰延税金資産もしくは繰延税金負債の多寡を基準にして株主価値の株価説明力を検討した。繰延税金資産については、その額が大きい区分の株価説明力は小さい区分のものより高い結果となった。繰延税金純額の結果は繰延税金資産と同様であった。繰延税金負債は小さい区分の説明力が高い傾向を示した。税の取扱いは各国固有である。税が企業価値に影響を及ぼすならば、日欧企業の企業価値評価において考慮すべきであることを確認した。

公開買付届出書には買収価格の算定方法が示されており、実務での評価方法を確認した。公開買付届出においては DCF 法が主に使われ、類似上場企業比較法がそれに次ぐ。一方、修正簿価純資産法や類似取引比較法、DDM、収益還元法は極めて少ないことが確認された。また、買付対象企業の評価は幅を持った額で示され、採用した複数の評価結果は調整して一つに集約されることなく複数の評価結果が示される点が、複数の評価結果を一つに集約する裁判例とは異なる。DCF 法では評価された金額幅に買付額の約 9 割が収まっているが、DCF 法は割引率や継続価値の評価等が多様であり、評価額の幅を大きくしてい

ることに留意すべきであることを指摘した。

同族企業経営では、中小企業のマネジメントシステムから株主価値創造の認識について検討した。我が国における同族企業のマネジメントには、同族が経営する企業そのものの戦略目標と同族の繁栄のための目標の 2 つが混在しており、複雑に絡み合っていることから、Parallel Planning Process(以下、PPP)を踏まえて、BSC を活用したマネジメントシステムについて検討を行った結果、BSC の戦略マップにおいて、PPP を踏まえて、同族と企業の双方に的を絞ったマネジメントシステムとして BSC を活用することの有用性が明らかになった。

財務会計と管理会計の一致では、両者の目的は異なるため、通常は個別に認識されるものであるが、近年では会計実務上、財管一致の必要性が主張されており、企業における財管一致の必要性の実態について検討した。財務会計情報が管理会計に利用されることは多々あっても、会計基準の中で明示的に管理会計情報が財務会計情報に組み込まれることは行われていないこと、管理会計情報は財務会計情報をもとに作成されたり、財務会計情報に比較的低コストで集められる情報を追加して作成されたりしていることが明らかとなった。しかし、マネジメント・アプローチの導入によって、管理会計情報が財務会計情報に組み込まれることになり、さらに、それらが一致していない場合には調整を開示することが求められていることを明らかにした。

なお、平成 26 年度に取り組んだそれぞれの研究はある一定の成果をもたらしたが、研究対象はいずれも日本企業に留まっており、日欧比較とのまとめまでには至っていない。これは、当初の研究計画には示されていなかった範囲まで研究を拡張したことによる。補助期間終了後も当該テーマでの研究が継続される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

青淵正幸「税効果会計と企業価値に関する研究」『経営論集』、査読なし、2015、第 28・29 合併号、pp.13-25.

中嶋教夫「同族企業における Balanced Scorecard の活用」『明星大学経営学研紀要』、査読なし、第 10 号、2015、pp.115-125.

清松敏雄・渡辺智信「わが国上場企業における財管一致に関する調査に向けて」『経営・情報研究 多摩大学研紀要』、査読なし、第 19 号、2015、pp.127-134.

青木茂男「証券市場における株式価値評価 - 公開買付届出書にみる状況 - 」『茨城キリスト教大学紀要』、査読なし、第 48 号、

2014、pp.171-189。
中嶋教夫「英国の中小企業のマネジメントシステムについて - DUNPHY 社の事例を中心にして - 」『明星大学経営学研究紀要』、査読なし、第9号、2014、pp.37-45。
青木茂男「日米欧企業（製造業）の収益性」『茨城キリスト教大学紀要』、査読なし、第47号、2013、pp.143-151。
清松敏雄「ジャスダック新規公開企業の報告利益管理の要因分析」『年報経営ディスクロージャー研究』、査読あり、第12号、2013、pp.51-60。
中嶋教夫「ICT 投資評価の問題点とBalanced Scorecard の活用について」『年報経営ディスクロージャー研究』、査読あり、第12号、2013、pp.77-87。
青淵正幸「第二部上場企業および地方上場企業の株主価値」『立教ビジネスレビュー』、査読なし、第6号、2013、pp.63-71。
中嶋教夫「フランスにおける企業評価の現状と課題」『明星大学経営学研究紀要』、査読なし、第8号、2013、pp.1-9。
青木茂男「日米欧企業（製造業）の財務特性」『会計・監査ジャーナル』、査読なし、第24巻第12号、2012、pp.44-50。

〔学会発表〕(計6件)

渡辺智信・青淵正幸「医薬品製造業における企業価値評価と諸問題」、日本経営分析学会第32回年次大会、2015.5.16、産業能率大学自由が丘キャンパス（東京都世田谷区）
中嶋教夫「同族企業のマネジメントシステムについて - PPP と BSC - 」、日本経営分析学会第32回年次大会、2015.5.16、産業能率大学自由が丘キャンパス（東京都世田谷区）
青淵正幸「未上場企業における企業価値の測定に関する研究」、日本経営財務研究学会第37回年次大会、2013.10.5、兵庫県立大学神戸商科キャンパス（兵庫県神戸市）
中嶋教夫「明星大学における Balanced Scorecard の活用について - 4 年目を迎えての見直しに向けて - 」日本管理会計学会2013年度全国大会、2013.9.14、立命館大学びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）
青淵正幸「ポイント・プログラムの会計処理とホスピタリティ産業」日本経営分析学会第10回ホスピタリティ産業フォーラム、2013.3.2、立教大学池袋キャンパス（東京都豊島区）
青淵正幸「企業における在庫の変化と企業価値」危機管理システム研究学会第12回年次大会、2012.6.2、東京医科歯科大学（東京都文京区）

〔図書〕(計1件)

青木茂男、青淵正幸、浅野敬志、井上達男、井端和男、薄井彰、黒川保美、黒川行治、

坂上学、佐藤倫正、高橋正子、宮本順二郎、森久ほか計62名による分担執筆、日本経営分析学会編『新版経営分析事典』、税務経理協会、2015年3月、全444頁、青木茂男担当頁pp.1-3、pp.21-27、青淵正幸担当頁p.256、pp.276-285。

〔産業財産権〕
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青淵 正幸 (AOBUCHI, Masayuki)
立教大学大学院・ビジネスデザイン研究
科・准教授
研究者番号：00290130

(2) 研究分担者

清松 敏雄 (KIYOMATSU, Toshio)
多摩大学・経営情報学部・准教授
研究者番号：40623541

青木 茂男 (AOKI, Shigeo)
茨城キリスト教大学・経営学部・教授
研究者番号：50129061

中嶋 教夫 (NAKAJIMA, Norio)
明星大学・経営学部・准教授
研究者番号：90409425

(3) 連携研究者

()

研究者番号：